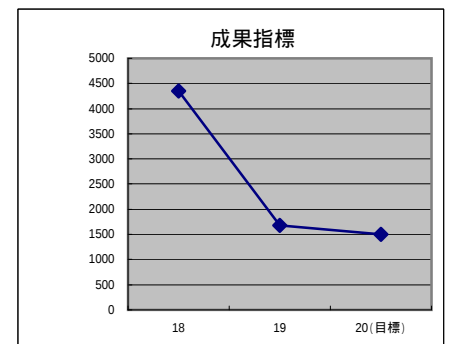
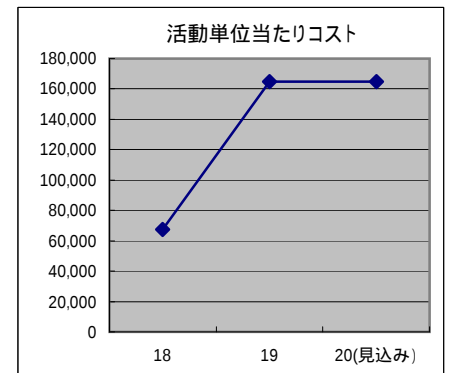


事務事業名		介護予防普及啓発事業(保健センター分)		会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	
	施策(節)	3	高齢者福祉	項	
	施策の方向	(2)	高齢者の健康づくりの促進	目	
関連する計画等				作成部署	保健福祉部保険健康室健康増進課
健康はびきの2 1、羽曳野市高齢者いきいき計画				連絡先	072 - 958 - 1111 内線
事業の目的	対象(誰を・何を)				
	65歳以上の市民				
	意図(どういう状態にしたいのか)				
事業の内容	高齢者ができる限り介護を必要とする状態に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送れるようになる				
	介護予防健診の紹介、受診勧奨、および介護予防野とくに口腔ケアについての啓発、紹介を取り組みを実施している。				
根拠法令等		介護保険法			
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 18 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化					
市民や議会の要望					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先		☐ 外郭団体委託 ☐ 民間委託	名称	委託内容	

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)				
人件費【2】 (千円)		6,600	6,600	6,600
職員数	正規職員	0.70 人	0.70 人	0.70 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		6,600	6,600	6,600
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	6,600	6,600	6,600
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
教育開催回数 回		98	40	40
相談開催回数 回		17	13	20
活動単位当たりコスト(【A】/【B】) 円		67,347	165,000	165,000
市民1人当たりコスト(【A】/人口) 円		55	55	55



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	教育参加人数(人)				目標	達成率(%)	1,500
					実績	112.0%	
	相談参加人数(人)				目標	達成率(%)	50
					実績	100.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	高齢者ができるかぎり介護を必要とする状態に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送るための事業である。
○				○		○					

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☐	☒	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☐	☒	☐
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☒	☐	☐
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☐	☒	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☒	☐	☐
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☒	☐	☐
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☒	☐	☐
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☒	☐	☐
達成度	成果指標の目標値は適正である			☐	☒	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☒	☐
	成果指標は前年度より向上している			☐	☐	☒

担当 部 局 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	健康寿命の延伸を目指すうえで、介護予防の取り組みは重要な課題となっている。要介護となる原因の多くは生活習慣病に由来しており、生活習慣病の予防を土台にしながら高齢期における独自の取り組みとしての介護予防の重要性を多くの高齢者に啓発できるよう、関係課及び地域との連携を図り取り組み方法の改善を検討する。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	介護予防の重要性や基礎的な知識を広く啓発できるよう、地域との連携方法などの検討を行う。	